

電力総連第25回定時大会 議案書

とき:平成17年9月7日(水)8日(木)

ところ:札幌コンベンションセンター
大ホール



in Hokkaido



○ 第25回定時大会議事次第

1. 司会者あいさつ
2. 資格審査報告
3. 大会成立宣言
4. 議長団選出
5. 議長あいさつ
6. 大会職員任命
7. 各種委員任命
8. 会長あいさつ
9. 来賓あいさつ
10. 経過報告
 - (1)2004年度一般経過報告
 - (2)2004年度会計報告(恒常会計、特別会計)
 - (3)2004年度電力総連年金会計報告
 - (4)2004年度電力総連ハートフルクラブ会計報告
 - (5)2004年度会計監査報告
11. 経過報告に対する質疑、討論
12. 新規加盟組合の紹介
13. 議 事
 - (1) 第1号議案
2005年度運動方針について
 - (2) 第2号議案
2004年度恒常会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (3) 第3号議案
2005年度恒常会計予算について
 - (4) 第4号議案
2004年度共済特別会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (5) 第5号議案
2005年度共済特別会計予算について
 - (6) 第6号議案
2004年度電力総連年金会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (7) 第7号議案
2005年度電力総連年金会計予算について
 - (8) 第8号議案
2004年度電力総連ハートフルクラブ会計収支剰余金の取り扱いについて
 - (9) 第9号議案
2005年度電力総連ハートフルクラブ会計予算について
 - (10)第10号議案
2005・2006年度会計監査人の選任について
14. 電力総連派遣役員の紹介およびあいさつ
15. 名誉顧問の紹介およびあいさつ
16. 2005・2006年度役員の選出について
17. 副会長の承認について
18. 役員紹介および代表あいさつ
19. 退任役員表彰およびあいさつ
20. 「地球を救うCOCOちゃん運動」推進アピール(案)の採択について
21. 各種委員解任
22. 議長団解任
23. 閉会あいさつ

○ 2005年度運動方針(案)

わが国は近年、地域社会・企業・産業・行政・政治など、あらゆる場において綻びを見せ、国民は将来に向けて不安を拭いきれずにいます。こうした中、私たちには、先人が創り上げてきた安心で活力溢れるわが国を再び取り戻し、次代へつなげていくことが求められています。

また、私たちの従事する電力関連産業は、経済の低迷、電力自由化の進展などの中にあって厳しい状況におかれています。私たちは、安全で活力ある職場、雇用と総合的労働条件を守っていかねばなりません。

私たち電力総連は、こうした考えに立ち、以下の方針に基づいて社会全体の安定、電力関連産業の発展に役割を果たしていきます。

私たちを取り巻く情勢と問題意識

国際関係

国際社会は東西冷戦の終焉により巨大国家間の軍事紛争の懸念は低下したものの、ミサイル・大量破壊兵器の拡散、紛争・テロの続発、地球環境問題、感染症、国際組織犯罪など深刻な課題を抱え続けています。また、グローバル化の進展の中、豊かになる国がある一方、貧しさを深めている国・地域もあり、貧困の解消は引き続いて国際社会における深刻な課題です。これらの課題は、いずれも一国のみで対応できるものではなく、国連をはじめ国際的な協調の枠組みのもと国際社会が結束して対応していくことが求められています。

一方、わが国の属する東アジアにおいては、朝鮮半島や台湾海峡など冷戦期の対立構造は残っており国家紛争の懸念は去っていません。この構図の中で、北朝鮮による拉致・ミサイル発射・武装工作船の侵入、中国による潜水艦侵入・日本大使館襲撃放置、また領土、海洋権益問題など、わが国の主権に関わる問題が継続的に発生しています。こうした中でわが国は、日米安全保障体制を堅持しつつ、適切な防衛力を整備していく必要があります。さらに近隣国との関係については、わが国の考えを明確かつ冷静に主張し、真の友好関係の構築に向けて努力を重ねていかなければなりません。

わが国は資源に乏しく通商に大きく依存しており、その繁栄は国際社会の平和と安定また他国との協調なくしてあり得ません。こうした中、わが国は国連の常任理事国入りをめざしていますが、わが国の国際的地位に相応しい

発言権を確保するとともに、国際社会の安定発展に積極的に貢献していく必要があります。

社会・経済

わが国の社会・経済は、弱いものはより弱く、強いものはより強くという「二極化」の傾向を強めており、さらに将来的な「不安」を抱え込んでいます。

二極化という切り口で見ると、所得格差（中間層が上下へ分解）、企業規模間の賃金格差（中小企業と大企業との賃金格差拡大）、不安定雇用の拡大（パート労働者等の急増）、地域間経済格差などがあげられます。そのうち所得面については、92年と2002年比で年収450万円～800万円の世帯が4.0ポイント低下、450万円未満が4.8ポイント上昇、1,200万円以上が0.5ポイント上昇し、中間層の上下への分解が進んでいます。かつて一億総中流といわれ格差が少ない安定した社会と考えられていたわが国社会は、二極化の方向へ動いており社会の安定の面において懸念を抱えています。

一方、不安という面では、治安の悪化、教育の現状への懸念、少子化の進行による社会活力減退、社会保障制度の持続性、不祥事の続発する企業・産業の先行き、若年層の不就業などがあげられます。とりわけ少子化による人口減少社会の到来は、社会保障、社会の活力など国家的課題に大きな影響を与えるものであり、回復対策の充実とともに、女性や高齢者の一層の活用など適切な政策の展開が求められています。

また、わが国経済は、長期にわたりデフレ状態にあり、その解消が継続的課題となっていますが、国家財政の健全化を意識しつつ、金融緩和をはじめとする適切な金融、財政政策をとっていく必要があります。

このようにわが国は様々な懸念を抱えています。市場競争万能や効率性至上という考え方に陥ることなく、社会的連帯の大切さを再確認し、安心して活力ある社会の継承のため、国民各界各層において努力を重ねていかなければなりません。

政治

発足後4年余りが経過し長期政権となった小泉内閣は、財政、年金、道路公団、そして郵政など様々な分野での改革を進めるとしてきました。それぞれの分野において抵抗勢力との対決を演出し、さも改革が進んでいるようなイメージを生み出しているものの、そもそも改革のねらいが不明確なうえに、

実質的には改革は中途半端な改悪に終始しています。また4年前の発足時と比較して、改善された経済指標は少なく、改革の名のもとに国民生活を破壊しただけといっても過言ではありません。ワンフレーズ・ポリティックスとも言われる巧みな表現に惑わされることなく、残り1年とされる同内閣の政権運営を厳しく見つめ市場競争万能主義からの政策転換を求めていく必要があります。

一方、政権与党に対峙する民主党は、自らを政権準備政党と位置づけ、次期総選挙に向け行動を起こしています。政権交代可能な政治体制を構築していくことは、国民的な選択を迫られる数多くの課題を抱えるわが国にとって何としても必要なことであり、その一翼を担う民主党へ期待と注目が集まっています。それに応えるためにも民主党には政権を担う責任ある政策の確立と足腰の強化が求められています。

こうした中、私たちは社会の一員としての責任を意識し政治に参画していくとともに、引き続き民主党を基軸に支援していくことを通じて政権交代可能な政治体制を構築していかなければなりません。

労働運動

国家的な課題が山積する中で、労働組合への期待が集まってきていますが、一方でその存在価値も問われています。

こうした中で連合は、2年前の連合評価委員会報告などを踏まえ、組織化された労働者が働く人々全体の中では「恵まれている層」であるという自覚のもと、自らのためだけでなく自分よりも弱い立場にある人々のことを考えていく必要を強調し、パート労働者等を含めた組織拡大の強化を打ち出すなど、社会全体に影響力をもてる運動を展開していこうとしています。また、社会的な責任を果たすべく、今後国民的な議論の対象となる憲法問題など国の基本政策について内部論議を重ねています。連合には、構成組織の相互理解と論議の積み重ねのうえで、重要課題についての共通認識を深める中で、社会的な影響力、存在感を高め、社会の安定と発展に役割を果たしていくことが求められています。

私たち電力総連をはじめ連合の構成組織は、連合の運動が社会全体に好影響を及ぼし、自らの組織、組合員の福祉向上をもたらすことを認識し、連合の行動とチャレンジを理解し、その運動に積極的に参画していかなければなりません。

さらに加盟組合においては、職場の安全確保、適正な労働時間管理、社会

的責任に基づく経営など足元の重要課題に的確に対応しつつ、連合はじめ社会全体の課題にも積極的に参画していくことが求められています。

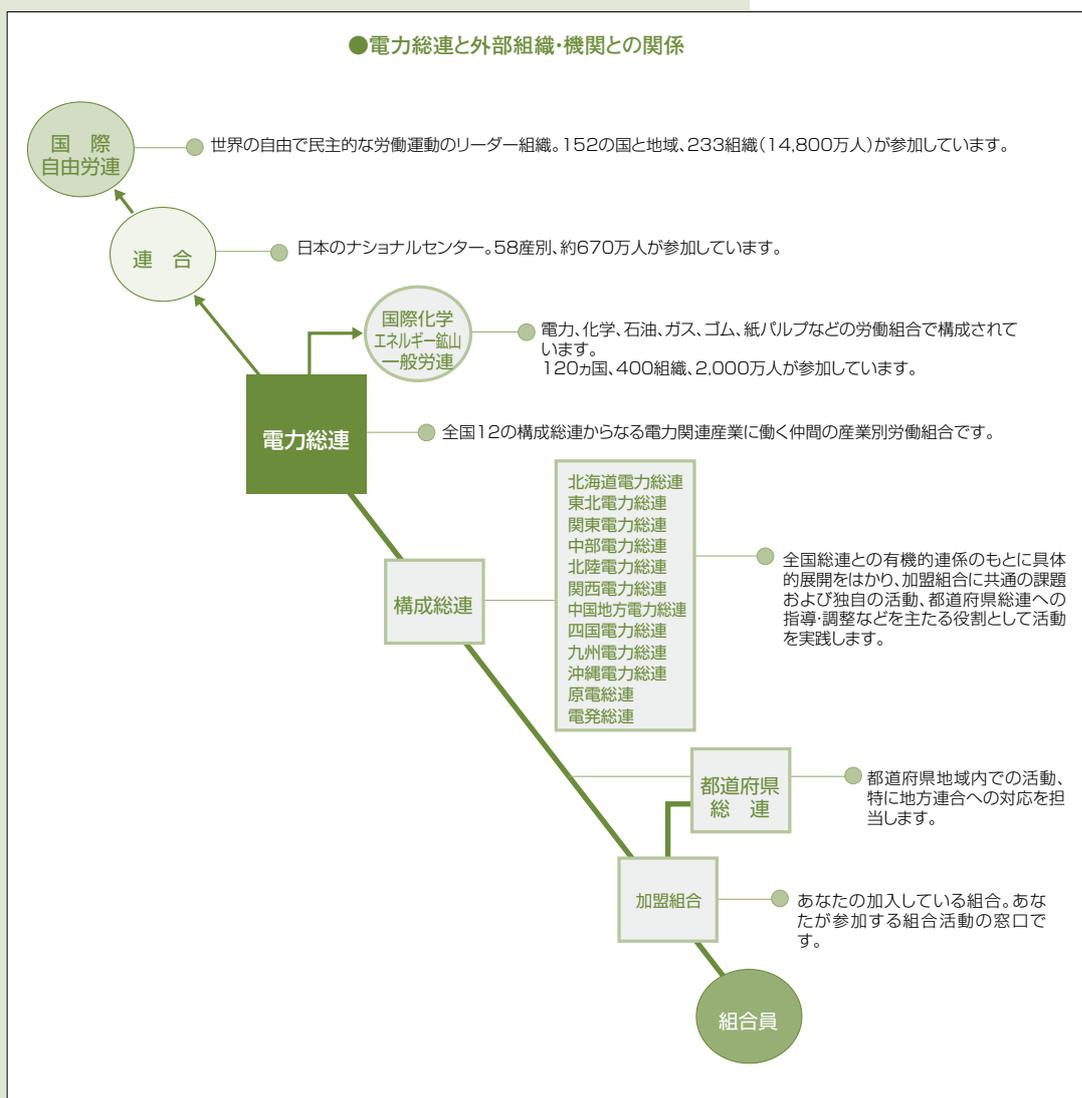
電力関連産業

私たちが従事する電力関連産業は、回復しつつあるとはいえ低迷する経済状況、電力自由化の進展の中で厳しい状況にあり、各企業等は効率化、事業領域の拡大などに取り組んできています。今年の4月に自由化範囲の拡大、卸電力取引所の設置がなされたことなどを受けて、今後さらに競争は激しくなるものと思われ、各企業等は事業の維持発展に努力を重ねています。

このように各企業等は厳しい環境下で懸命の対応をしていますが、一方で美浜発電所事故など重大災害の発生、労働災害件数の高止まり、不適切な労働時間管理など様々な問題も生じています。各企業等においては、「人」が事業運営の基盤であり、各職場、各人の地道で適切なベース業務の積み重ねが事業を支えていることや安全が最優先であることを再確認し、運営をして

いくことが求められています。さらには、社会的責任を意識しない組織は結果的にその存立を危うくすることを強く認識し、行動していく必要があります。

私たち労働組合には、執行部と職場組合員とのコミュニケーション、信頼関係をしっかりと保ち、それを裏づけとする徹底した労使協議などを通じて、各企業等に対する的確なチェック機能を発揮していくことが求められています。



○方針 1

職場の安全・衛生を確保します

わが国の労働災害による死傷者数は、長期的には減少しているものの、わが国を代表する企業において重大な災害が頻発しています。一方で、電力総連大の2004年度の労働災害発生状況は、前年度との比較では減少しているものの、依然として300件を超えている状況にあります。引き続き、安全と健康の確保は何よりも優先するとの基本認識のもと、「ゼロ災害」をめざします。

また、過重労働による脳・心疾患および精神障害の労災認定件数の増加など、社会的に健康確保対策の充実強化が課題になっており、メンタルヘルスを

含めた衛生面での対策の充実・強化に取り組まなければなりません。そのためにも、安全衛生対策委員会等を通じて構成総連との連携を図り、全国大での運動を推進します。

●電力総連大の労働災害発生件数の推移

| | 97年 | 98年 | 99年 | 00年 | 01年 | 02年 | 03年 | 04年 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 発生件数 | 214 | 232 | 244 | 266 | 200 | 292 | 333 | 302 |

◎特に感電など重大災害が増加

また、過重労働による脳・心疾患および精神障害の労災認定件数の増加など、社会的に健康確保対策の充実強化が課題になっており、メンタルヘルスを

含めた衛生面での対策の充実・強化に取り組まなければなりません。そのためにも、安全衛生対策委員会等を通じて構成総連との連携を図り、全国大での運動を推進します。

安全対策活動の強化

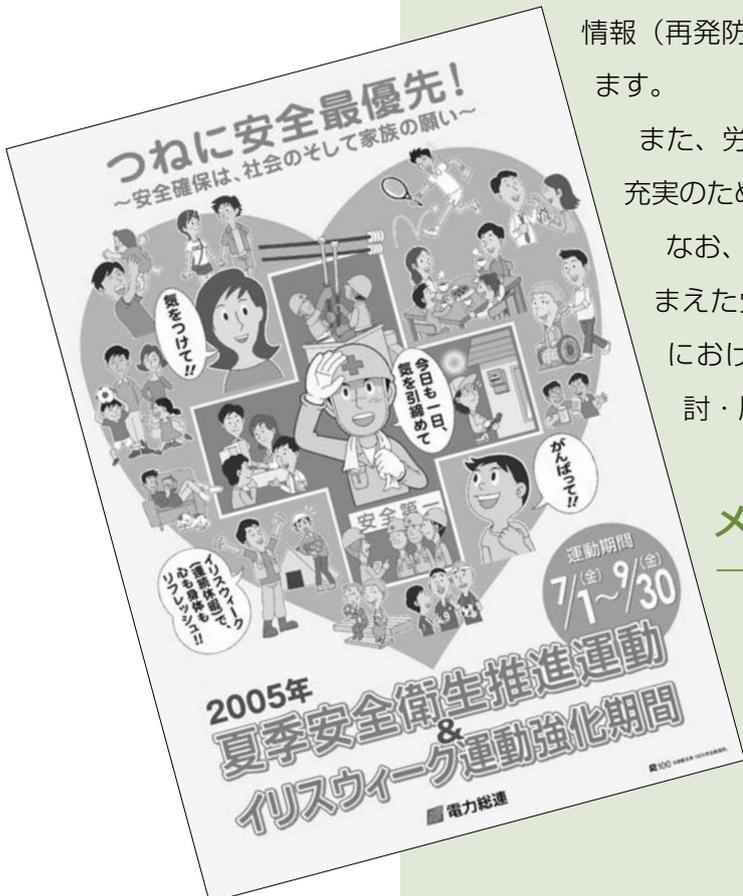
各労使間における安全衛生委員会の充実支援を図るとともに、重大災害情報（再発防止対策を含め）の共有化など、災害の未然防止に努めます。

また、労働者間の安全に関する意思疎通、コミュニケーション充実のため、「一声かけ 安全・あいさつ運動」を徹底します。

なお、原子力安全対策委員会については、多層構造職場を踏まえた労働組合としてのチェック機能の強化を図るため職場におけるコミュニケーションの充実を中心とした施策の検討・展開を実施します。

メンタルヘルス対策の取り組み

メンタルヘルス対策については、安全衛生対策委員会のもとに設置しているメンタルヘルス小委員会において、全国大での取り組みを検討・実施します。



○方針2

組織を強化・拡大し強固な運動基盤をつくります

電力総連・構成総連・加盟組合のそれぞれの役割を認識し、組織強化に向けて引き続き執行部と職場組合員のコミュニケーション活動など地道な活動を強化するとともに、組織拡大をはじめとする電力総連としての総合力を高める運動を展開します。

組織拡大

連合「組合づくり・第2次アクションプラン21」を踏まえ、最優先課題と位置づけ取り組みを展開することとし、引き続き「資本・人・仕事の繋がり」がある未組織企業等を対象に組織化および産別加盟に向け全力で取り組みを進めます。

また、電力関連産業で働く仲間の連帯と労働条件の維持・向上に向けて、加盟組合に対応する企業で働くパート労働者等の組織化を図っていきます。なお、今年度はモデル組合を設けるなどの方策を検討し進めていきます。

具体的には、組織強化・拡大推進委員会で論議するとともに、あらたに組織拡大推進本部を設置し、各構成総連と連携を一層強化し取り組んでいきます。

業種別連絡会の充実

業種別連絡会については、加盟組合の課題や業種固有の課題について、情報の共有化を図るとともに、その解決に向けた取り組みを検討する場として機能するよう充実に努めていきます。また、これまで以上に必要に応じて情報交換の場ももてる対応をしていきます。

教育、広報

教育活動については、役員レベルアップを図る観点から、新たに就任した役員およびそれに準ずる役員を対象とした「ユニオンカレッジ」を開催し



ます。

広報活動については、機関紙「つばさ」や「フォトニュース」を活用し情報提供に努めます。また、引き続きS-NETやホームページを有効活用し資料や情報をタイムリーに発信していきます。

男女平等参画社会実現への取り組み



男女平等参画社会の実現に向けて、連合の男女平等に関する政策実現に向けた取り組みに参画していくとともに、男女が平等にいきいきと働くことができ、仕事と生活の調和が図れる職場や社会環境づくりをめざし、活動を進めます。

また、女性委員会活動を通じて各構成総連間の情報交換や男女平等に関する政策論議などを行うとともに、女性リーダーの育成につながる活動を進めます。

ユニオンリーダーの育成

次代を担うユニオンリーダー育成の観点から、青年委員会については、各種学習会等を実施するとともに、各構成総連活動の情報交換や他産別青年役員との交流等を行い、青年活動の活性化を図るための活動を進めます。



○方針3

雇用と総合的労働条件を守ります

電力関連産業の置かれている環境の厳しさを背景として、雇用安定や現行の労働条件維持に対する関心が高まる一方、少子高齢化の急速な進展、雇用・

就労形態が多様化する中で、ワーク・ライフ・バランスを踏まえた多様な働き方と処遇のあり方、公正なワークルールの確立などが求められています。このように働き方を巡る社会的動向や職場実態を踏まえ、今後とも「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」を通年的活動として位置づけ、春季生活闘争において活動を強化するなどして、組合員とその家族が安心できる安定した生活基盤の確保に取り組んでいきます。また、電力総連年金制度など福祉・共済活動の充実を図るとともに、全国電力生協連との連携を強化していきます。

「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」の充実

「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」を具体的に推進していくために整備した「指針」や「考え方」については、取り巻く情勢や労働環境の変化などを踏まえ、分析や検討を加えながら内容の充実を図るとともに、各種の委員会や説明会などを活用して理解・定着の活動を進めながら、その具現化に向けて取り組みます。また、成果や業績を重視した賃金や賞与・一時金などの動向を踏まえ、その対応の考え方などの整備に向けて検討を進めます。

春季生活闘争の取り組み

雇用安定と基本的な労働条件を守ることを最重点課題に置くとともに、全ての組合がクリアすべき水準や目標水準などを設定のうえ、雇用の安定的確保および現行の労働条件維持を前提として、企業や職場実態を踏まえ、さらなる労働条件の改善や向上に取り組みます。その認識のもと、事前準備の充実、交渉強化の方策などを検討のうえ、電力総連・構成総連・加盟組合が一体となって2006春季生活闘争を展開していきます。

中小組合対策への取り組み

加盟組合は、厳しい環境のもと、それぞれの事情が異なる中で、組合員の生活の安心・安定、仕事への意欲・やり甲斐などを確保するため懸命に取り組んでいますが、厳しく難しい活動を余儀なくされています。こうした実態を踏まえ、業種別連絡会と連携を図りながら、労働組合の役割や機能を高めるため、中小組合への支援方策を検討し、その強化に向けて積極的に取り組みます。

○方針4

電力関連産業の健全な発展を求めます

電力関連産業を取り巻く環境は、長引く経済の低迷や電力自由化などの影響により、ますます厳しさを増してきていますが、各業種固有の課題解決に向けた取り組みも含め、電力関連産業全体の発展に努めます。

新たな電気事業制度検討への取り組み

2007年から予定されている電力小売り事業の全面自由化の検討に向けては、真に国民利益の向上につながるものとなるよう、引き続き、今後の動向を見極めつつ検討や対応準備をしていきます。

公益法人改革への対応

電力保安分野について、公益法人改革に伴い事業運営の変更が予想され、法人認定の動向などを見極めつつ意見反映に努めます。

政策課題への対応

業種別部会・連絡会が抱える政策・課題の集約を行い、共有化と解決に向けて取り組みます。

労使交渉・協議の充実

雇用を安定的に確保することや、企業の社会的責任への取り組みを強化するためには、労使双方が共通認識のもと経営諸課題へ対応していくことが必要であるとの認識に立って、グループ大や加盟組合の労使協議の充実・強化に向けた支援を行います。

○方針5

安心で活力ある社会をめざします

日本経済は今なおデフレを脱却できておらず、むしろ社会の「二極化」が進行し「将来不安」「社会不安」の増大が深刻化しています。こうした中、若年雇用や次世代育成を含め、持続可能な社会に向け、労働者・生活者の視点に立った政策を求めていきます。

また、エネルギー資源の乏しいわが国のエネルギー事情や地球環境問題などを踏まえ、「安定供給」「環境保全」「経済成長」の3つの課題をバランスよく達成するためのエネルギー・環境政策の充実をめざします。



社会政策活動の充実

安心できる福祉・社会保障・税制などが実現できるよう、関連する外部団体や有識者の活用、構成総連との連携を図りつつ、各課題に対する電力総連のスタンスを明確にしていきます。

そのうえで、わたしたちの意見が連合の政策に反映されるよう努めるとともに、政策制度実現に向けた行動等について積極的に参加していきます。

社会貢献

地域社会との関わりや結びつきを大切に、地域の構成員として、社会貢献活動をはじめとする、人と地域と環境にやさしい活動を展開することとし、10年にわたって活動を展開してきた電力総連「ふれあいプロジェクト」については、これまでの活動を継続していくことを基本とし、今後の活動の方向について検討を進めていきます。また、連合活動と連携しながらNGOやNPOなどの活動についての情報提供に努めます。

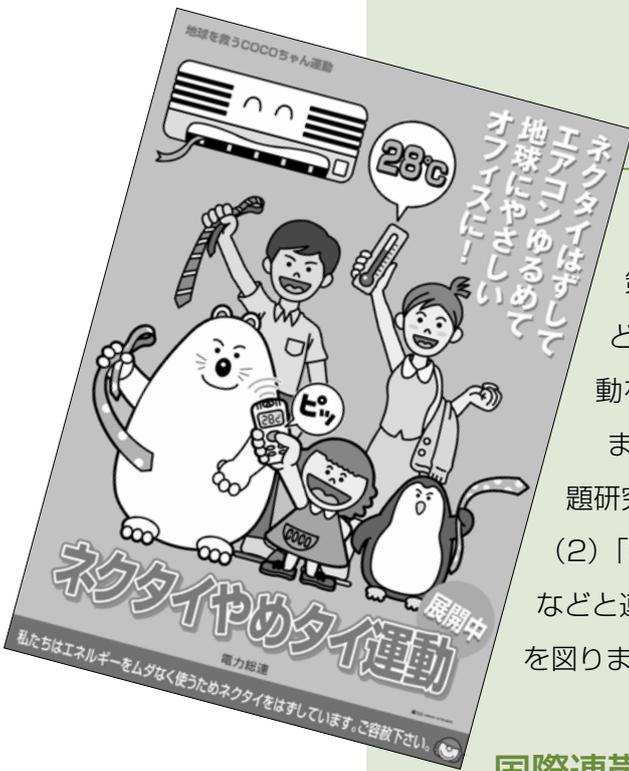


エネルギー・環境政策

(1) 安定供給の確保、環境への適合を柱とするエネルギー政策を推進するため、原子力発電や核燃料サイクルの必要性などについて、関係各方面との政策懇談会をはじめ理解・要請活動を積極的に行います。

また、原子力発電の安全・安心・安定のため、三労連原子力問題研究会議の活動の充実に努めます。

(2) 「地球を救う COCO ちゃん運動」を柱に、連合エコライフ 21 などと連動させつつ、オフィスや家庭における取り組みの一層の定着を図ります。また関係各方面に対する理解・要請活動に取り組みます。



国際連帯活動の強化・充実

原子力政策や電力自由化、環境問題など様々な政策課題が国際化していることを踏まえ、連合や国際産業別組織である I C E M (国際化学エネルギー鉱山一般労連) や I C E M - A P (同アジア太平洋地域協議会) などの活動を通じて、国際的な電力関連加盟組織のネットワークを活用し、海外の動向把握や国際的な政策協調を図ります。

また、これまで永年にわたって継続してきた、韓国全国電力労働組合および台湾電力工会、台北市電気装置業職業工会との国際連帯を維持・継続します。

○方針 6

責任ある政治に向け積極的に参画します



二極化が進む社会情勢にあるわが国にあって、雇用確保、景気回復、社会保障制度の確立、さらに、環境・エネルギー問題などの様々な政策課題が山積しています。これらの課題を解決していくためには、まず何よりも私たち一人ひとりが責任ある政治の確立に向けて積極的に参画していくことが必要です。

こうした考えに立って、政治的力量的維持・向上を図るとともに、生活者・労働組合の立場から政治の場に、積極的に参画していきます。

国民から信頼される政治をめざして

国民の安全・安心の確保など、政治が本来の役割を果たしていくには、緊張感のある政権交代可能な政治体制の確立が求められています。

私たちは、政権を担いうる政治勢力の結集に向けて、生活者や働く者にスタンスを置く民主党を基軸に労働組合の分限をわきまえつつ引き続き支援していきます。

政治を身近に感じてもらうために

構成総連と連携を図り、「政治活動の充実に向けた支援方策」の取り組みや組織内国会議員の活動状況の情報提供などを引き続き充実させていくことにより、組合員の政治への理解を深め、身近に感じてもらうための取り組みを展開していきます。

政策実現に向けて積極的な理解・要請活動の展開

- (1) 電力総連の政策課題の実現に向けて、藤原・小林両参議院議員はもとより、理解と協力が得られる議員との連携・強化を図るための懇談会などの設立に向けた検討に着手します。また、政党や関係する議員に対して、政策提言などを積極的に行っていきます。
- (2) 「明日の環境とエネルギーを考える会」については、さらなる充実に向けた検討を行うとともに、構成議員との関係強化を図っていきます。

各級選挙に全力で取り組みます

- (1) 平成 19 年夏に施行される第 21 回参議院議員通常選挙の比例代表選挙に、引き続き組織内候補者を擁立すべく、構成総連と十分連携を図りながら、諸準備を進めていきます。
- (2) 国政選挙については、今日までのつながりを大切にすることで、電力総連の基本政策に理解と協力が得られる候補者を支援していきます。
- (3) 平成 19 年春に施行される統一地方選挙など地方議会等の選挙については、組織内候補者全員の当選に向け、情報提供など支援活動を展開していきます。



